

## Nikkei日本サービス業PMI®（および複合PMIデータ）

### サービス業、過去17ヶ月で最も小幅な改善

#### 主な動向

- 事業活動と新規事業、改善の勢いが鈍化
- 受注残が増加し、雇用も加速的に増加
- サービス単価は比較的大幅な上昇が続く

データ収集期間 3月12日～26日

日本のサービス業の業況は3月も引き続き改善したが、勢いは鈍った。事業活動の伸びが前月を下回ったが、背景にあったのは新規事業の増加の勢いの後退だった。しかしなお企業は加速的勢いで雇用を増やし、受注残増加への対応を図った。

価格面では購買価格の上昇率が縮小し、過去3ヶ月で最小となったが、依然として大幅な勢いだった。一方、サービス単価は前月を上回る勢いで上昇した。

主要指数の季節調整済み**事業活動指数**は2月の51.7から下がって3月は50.9となり、サービス業の事業活動が2016年10月以降最も小幅な勢いで増加したことを示した。とはいえ事業活動の増加は今回で連続18ヶ月となった。

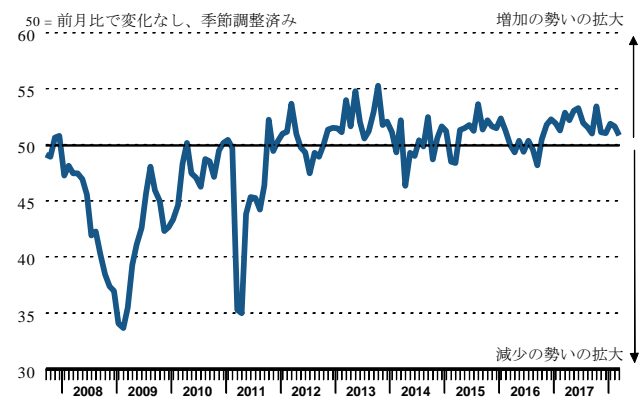
同様に日本の製造業の生産高も、前月より小幅な勢いで増加した。このため3月の**Nikkei複合生産高指数**は、2月の52.2から下がって51.3となった。

調査回答によれば、日本のサービス業の事業活動の増加は、新規顧客の獲得と需要の拡大が理由だった。新規事業が2016年8月からの傾向に続き、3月も増加した。しかし勢いは2ヶ月連続で鈍り、過去18ヶ月で最小となった。

一方、製造業の新規受注の伸びも前月を下回った。増加率は過去5ヶ月で最小となった。とはいえ全体としてなお堅調な勢いだった。

需要の持続的増加で日本のサービス業は生産能力に引き続き圧力を受けた。しかし受注残増加の勢いはわずかであり、2月の値を下回った。

#### Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

企業は受注残の消化を図り、今後の需要圧力にも備えて、雇用を増やした。雇用増の勢いは小幅ながら前月を上回り、昨年12月以降の最大値を（1月と並んで）再び記録した。

製造業もまた3月に雇用を増やし、操業能力を拡充した。勢いは鈍化したが、過去12ヶ月の平均とほぼ同じだった。

企業は売上の持続的な伸びに促され、サービス単価を引き上げた。日本のサービス業のサービス単価は今回、8ヶ月連続で上昇した。上昇率は前月をやや上回り、これまでの傾向と比べて大幅だった。

とはいえ調査対象企業の一部は、サービス単価の引き上げは購買コストの上昇によると回答した。購買コストは3月に急増したが、過去3ヶ月では最も小幅な勢いだった。調査対象企業は購買コスト上昇の理由として、運送費、燃料費、人件費の値上りを指摘した。

製造業も同じく3月に、比較的大幅な勢いで製品価格を引き上げた。しかし食品、燃料、金属の値上がりで購買コストが急増し、利益マージンに影響した。

最後に、今後12ヶ月の事業活動見込みは3月も引き続きプラスだった。企業の多くが需要の増加を予想し、オリンピック特需を指摘したところもあった。しかし楽観論の程度は縮小し、過去6ヶ月で最小となった。

## コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本サービス業PMI調査データに関するコメント。

「日本のサービス業は3月も引き続き失速した。全体的な事業活動の伸びが2016年10月以降最小のペースとなった。新規事業は増加したが、微増であり、過去1年半で最も小幅な勢いだった。

しかし、事業活動と需要状況の失速にも関わらず、PMIデータでは明るい材料も指摘できる。新規事業の伸びが今回で連続20ヶ月となった。企業はこの傾向が今後も続くと予想し、堅調な事業活動見通しを示した。需要の持続的増加状況は生産能力への圧力となって表れ、受注残が3ヶ月連続で増加した。このため企業は雇用を増やし、今後数ヶ月間は売上の伸びが続くと自信を見せた。

新規事業の持続的増加はまた、企業がサービス単価を引き上げる要因ともなった。もっとも、サービス単価上昇の勢いは2月の小幅なペースとほぼ同じだった。調査回答によれば、値上げは主に購買コストの上昇が理由だった。しかし最近の円高でコスト圧力は低下しており、それが最終的にはサービス単価の引き下げにつながる可能性もある。」

- 以上 -

## Nikkei日本サービス業PMI<sup>®</sup>は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社が手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

## NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

Nikkei Asian Reviewではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



### Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



### JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



### VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



### POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



### MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



### 動画：

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧ください。



### 印刷版：

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

#### IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話：44 1491 461 006

Eメール：[joseph.hayes@ihsmarkit.com](mailto:joseph.hayes@ihsmarkit.com)

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話：+65 6922 4226

E-メール：[bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話：+65 6922 4239

Eメール：[jerrine.chia@ihsmarkit.com](mailto:jerrine.chia@ihsmarkit.com)

#### 日本経済新聞社 (Nikkeiについて)

Ken Chiba, Deputy General Manager, Public Relations Office

Atsushi Kubota, Manager, Public Relations Office

電話：+81 3 6256 7115

Eメール：[koho@nex.nikkei.co.jp](mailto:koho@nex.nikkei.co.jp)

#### エディター・ノート

Nikkei日本サービス業PMI®は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI®は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

購買担当者指数™ (PMI®) 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストのデータにご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本 (未調整) 数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、[economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com) へどうぞ。

#### IHS Markit ([www.ihsmarkit.com](http://www.ihsmarkit.com))

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。©2018 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

#### PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、<https://ihsmarkit.com/products/pmi.html> をご覧ください。

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報 (「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com) へメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。